

香川労働局発表
令和5年3月31日(金)
午前8:30解禁

1. 労働市場

(1) 概況 有効求人倍率 1.48倍 (前月より0.04ポイント低下) 全国15位

2月の香川県の有効求人倍率(季節調整値で前月比)は、1.48倍(全国15位)と前月より0.04ポイント低下した。平成23年8月以降、139か月連続で1倍台となっている。

新規求人(原数値で前年同月比)は、産業別では、鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業、金融業、保険業等で増加し、建設業、学術研究、専門・技術サービス業、卸売業、小売業、農、林、漁業等で減少となり、全体で3.8%減と2か月連続で減少した。有効求人(原数値で前年同月比)は、0.2%増と22か月連続で増加した。新規求職(原数値で前年同月比)は、1.9%増と2か月連続で増加、有効求職(原数値で前年同月比)は、1.0%増と2か月ぶりに増加した。

公共職業安定所別の有効求人倍率(原数値)は、高松1.64倍、丸亀1.31倍、坂出1.89倍、観音寺2.19倍、さぬき1.21倍、土庄1.55倍となった。

正社員の有効求人倍率(原数値で前年同月比)は、1.21倍と0.03ポイント低下した。正社員の新規求人は6.8%減、非正社員の新規求人は1.2%減となったことから、新規求人に占める正社員求人の割合は44.9%と前年同月より1.5ポイント低下した。

このことから、香川県の雇用情勢判断を「持ち直している」とした。

○ 有効求人倍率の推移(季節調整値)

	4年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	5年 1月	2月
香川県	1.51	1.52	1.50	1.44	1.50	1.50	1.53	1.53	1.56	1.56	1.55	1.52	1.48
四国	1.34	1.34	1.34	1.34	1.35	1.37	1.38	1.39	1.41	1.41	1.41	1.39	1.37
全国	1.21	1.23	1.24	1.25	1.27	1.28	1.31	1.32	1.34	1.35	1.36	1.35	1.34

(注) 1. 新規学卒者を除き、パートタイムを含む全数。 2. 令和4年12月以前の数値は、新季節指数により改訂。

3. 有効求人倍率(季節調整値)の季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

(2) 正社員の職業紹介状況 有効求人倍率 1.21倍 (前年同月を0.03ポイント下回る)

正社員の有効求人倍率は1.21倍となり、前年同月を0.03ポイント下回った。2か月連続で前年同月を下回った。

項目	年 月			前年同月比、差 (%、ポイント)
	5年1月	5年2月	4年2月	
正社員新規求人数 (人)	4,369	3,742	4,017	▲6.8
正社員有効求人数 (人)	11,415	11,539	11,895	▲3.0
正社員就職件数 (件)	494	508	506	0.4
常用フルタイム有効求職者数 (人)	8,986	9,560	9,611	▲0.5
正社員有効求人倍率 (倍)	1.27	1.21	1.24	▲0.03
正社員充足率 (%)	11.3	13.6	12.6	1.0

(注) 1. 正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数(なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれているため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる)

2. 充足率=正社員就職件数/正社員新規求人数×100

(3) 求人動向

新規求人数 8,325 人 (前年同月比 3.8%減少)

パートを含む新規求人(原数値)は、前年同月比3.8%減と2か月連続で減少した。産業別では、建設業(37.7%減)、製造業(2.4%増)、情報通信業(31.4%増)、運輸業、郵便業(15.3%増)、卸売業、小売業(13.4%減)、宿泊業、飲食サービス業(3.8%増)、生活関連サービス業、娯楽業(4.0%増)、医療、福祉(0.2%減)、サービス業(0.7%減)等となった。

○産業別新規求人数の前年同月比の推移

産 業	4年9月	4年10月	4年11月	4年12月	5年1月	5年2月
農 業	▲ 21.6	▲ 16.3	▲ 9.9	▲ 23.5	12.8	▲ 9.8
建設業	▲ 66.7	0.0	100.0	▲ 66.7	40.0	200.0
製造業	40.1	▲ 16.2	▲ 0.9	▲ 15.4	▲ 18.5	▲ 37.7
食料品製造業	5.3	15.9	15.9	▲ 2.3	▲ 8.9	2.4
繊維工業	5.6	42.1	20.0	3.3	▲ 22.1	0.9
パルプ・紙・紙加工品製造業	15.2	▲ 7.4	36.1	▲ 45.3	2.0	▲ 12.8
印刷・同関連業	148.0	59.6	15.2	61.0	97.9	35.1
プラスチック製品	31.8	74.1	0.0	▲ 11.6	28.3	▲ 17.9
金属製品	235.7	▲ 51.0	60.9	25.7	▲ 58.1	28.9
はん用機械器具	▲ 37.1	6.7	24.7	▲ 31.5	▲ 11.9	▲ 3.3
生産用機械器具	38.2	23.9	0.0	45.0	▲ 32.9	58.7
電子部品・デバイス・電子回路	16.2	42.1	▲ 24.3	▲ 35.4	▲ 26.8	▲ 40.6
電気機械器具	▲ 18.2	▲ 70.0	112.5	60.0	▲ 41.7	0.0
輸送用機械器具製造業	▲ 31.0	▲ 49.3	▲ 11.8	2.2	51.1	9.8
電気・ガス・熱供給・水道業	18.3	▲ 42.7	3.8	82.4	▲ 3.7	▲ 14.3
情報通信業	▲ 92.9	100.0	33.3	▲ 33.3	▲ 11.1	46.7
運輸業、郵便業	▲ 9.1	42.9	46.0	75.8	65.4	31.4
卸売業、小売業	11.6	20.5	31.0	▲ 12.2	▲ 0.5	15.3
卸売業	30.3	36.8	▲ 6.4	▲ 11.2	4.9	▲ 13.4
小売業	25.1	40.7	3.0	▲ 5.3	▲ 3.5	8.3
金融業、保険業	34.0	35.0	▲ 10.2	▲ 14.8	8.7	▲ 22.5
不動産業、物品賃貸業	▲ 2.9	16.9	34.4	28.6	▲ 7.1	45.2
学術研究、専門・技術サービス業	38.4	18.8	30.5	▲ 4.8	▲ 9.8	32.3
宿泊業、飲食サービス業	15.8	▲ 4.9	18.1	▲ 2.6	6.1	▲ 16.9
生活関連サービス業、娯楽業	73.4	20.9	15.8	16.5	39.3	3.8
教育、学習支援業	86.2	8.1	14.2	43.8	5.4	4.0
医療、福祉	98.6	▲ 8.5	▲ 18.2	65.7	16.7	21.2
医療業	▲ 2.3	4.7	▲ 11.8	▲ 5.2	▲ 5.5	▲ 0.2
社会保険・福祉・介護	0.8	11.0	3.6	▲ 3.2	0.0	8.0
複合サービス事業	▲ 4.9	0.8	▲ 20.8	▲ 6.7	▲ 8.8	▲ 5.1
サービス業(他に分類されないもの)	▲ 61.8	▲ 17.2	▲ 10.4	39.4	▲ 13.0	39.1
公務・その他	9.7	▲ 5.6	21.8	▲ 0.2	▲ 30.0	▲ 0.7
	▲ 22.4	8.1	24.2	138.1	15.8	4.4

(注) パートタイムを含む全数。平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

- 建設業 前年に県外が就労場所の大量求人を出した複数の事業所で、募集時期がずれや求人数を見直し等があったため、大幅に減少した。
- 製造業 前年に提出がなかった事業所からの求人もあって、全体としてはやや増加した。ただし、原材料等の価格高騰の影響から求人の提出に慎重になっている事業所もみられている。
- 情報通信業 ソフトウェア業や情報処理・提供サービス業の複数の事業所での募集時期のずれが増加要因となった。
- 運輸業、郵便業 旅行需要の高まり等を受けて、道路旅客運送業を中心に求人が増加した。特に、パートで求人数が増加しており、不足する人材を急いで確保しようとしている状況がうかがえる。
- 卸売業、小売業 小売業で、募集時期のずれのほか、前年に新規出店による求人があった事業所から求人が出されなかったことや求人が県外の本社から提出されるようになった事業所もあり、減少した。
- 宿泊業、飲食サービス業 旅行需要が高まっている中で、宿泊業を中心に増加した。規模の大きなホテルが求人を増加させたほか、リニューアルによるまとまった求人を出した旅館もあった。
- 生活関連サービス業、娯楽業 多店舗展開するクリーニング店からの求人が募集時期のずれにより増加した一方で、レジャー施設が募集時期のずれから減少するなどしたため、全体としては小幅な増加となった。
- 医療、福祉 前年にコロナ対応のための人員を確保するための求人があった影響から、福祉・介護の求人が減少した。全体としての人手不足感は変わらない。
- サービス業 自動車整備業で募集時期のずれにより増加した一方で、労働者派遣業で前年に瀬戸内国際芸術祭のスタッフ募集があった反動等のため減少し、全体としては微減となった。

(4) 求職の動向

新規求職者数 3,929 人 (前年同月比 1.9%増加)

パートを含む新規求職者(原数値)は、前年同月比 1.9%増と 2 か月連続で増加した。うち、一般求職者は 0.7%減と 2 か月ぶりに減少、パート求職者は 6.7%増と 3 か月連続で増加した。

○職業別常用有効求人倍率

(倍)

専 門 ・ 技 術 的 職 業	2.43
事 務 的 職 業	0.84
販 売 の 職 業	2.60
サ - ビ ス の 職 業	3.41
生 産 工 程 の 職 業	2.55
輸 送 ・ 機 械 運 転 の 職 業	2.27
建 設 ・ 採 掘 の 職 業	5.88
運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 の 職 業	1.23

(注)1. 各職業は、雇用期間 4 か月未満の臨時、季節を除きパートを含む常用の原数値。
2. 職業分類は平成 24 年 3 月から改定された。

※ 職業別の求人・求職の状況について詳しくは、香川労働局ホームページの「事例・統計情報」欄掲載の「労働市場情報」をご覧ください。

(<https://jsite.mhlw.go.jp/kagawa-roudoukyoku/>)

[年齢別の動き]

パートを除く常用新規求職者は前年同月比 0.7%減と 2 か月ぶりに減少した。常用有効求職者は前年同月比 0.5%減と 3 か月連続で減少した。

○年齢別常用求職者の前年同月比の推移

(%)

		年 齢 計	24 歳以下	25～34 歳	35～44 歳	45～54 歳	55 歳以上	60 歳以上
常用 新規 求職	4 年 10 月	▲4.4	11.9	▲3.5	▲22.2	▲7.2	8.6	0.8
	11 月	0.1	▲0.4	14.4	▲5.7	▲5.7	0.5	▲1.2
	12 月	▲5.6	0.5	▲10.0	▲15.2	▲7.4	9.9	▲10.2
	5 年 1 月	0.4	▲15.1	▲5.8	▲3.2	▲0.3	19.9	23.0
	2 月	▲0.7	▲12.9	5.3	▲4.1	1.3	1.3	2.4
常用 有効 求職	4 年 10 月	1.4	11.5	1.3	▲3.1	▲2.1	4.0	1.0
	11 月	0.9	13.2	3.9	▲5.2	▲3.2	2.1	▲1.7
	12 月	▲0.4	8.1	2.1	▲5.9	▲3.0	0.8	▲4.8
	5 年 1 月	▲1.0	0.6	1.1	▲5.2	▲4.5	4.0	2.2
	2 月	▲0.5	▲6.4	0.9	▲3.4	▲1.7	4.9	3.0

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

[求職理由別の動き]

パートを除く常用新規求職者のうち、在職者は前年同月比 2.9%減と 5 か月連続で減少、離職者は 1.0%増と 2 か月連続で増加した。うち事業主都合離職者は 25.5%増と 2 か月連続で増加、自己都合離職者は 3.1%減と 8 か月ぶりに減少した。無業者は 1.5%増と 4 か月ぶりに増加した。

○求職理由別常用新規求職者の前年同月比

(%)

		年 齢 計	24 歳以下	25～34 歳	35～44 歳	45～54 歳	55 歳以上	60 歳以上
計		▲0.7	▲12.9	5.3	▲4.1	1.3	1.3	2.4
求 職 理 由	在 職 者	▲2.9	▲19.5	▲5.3	▲1.4	▲3.6	9.8	20.6
	離 職 者	1.0	▲5.3	15.6	▲11.1	6.0	▲4.0	▲7.3
	事業主都合	25.5	▲14.3	67.6	13.3	42.1	6.1	▲6.3
	自己都合	▲3.1	▲0.9	9.0	▲19.1	▲1.3	▲3.7	▲1.9
	無 業 者	1.5	▲15.5	0.0	78.6	4.5	▲5.0	▲28.6

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

(注)令和 3 年 9 月以降の数値より、オンライン上で求職登録した求職者数が含まれている。

(5) 就職の動向 就職件数 1,332 人 (前年同月比 5.9%増加)

パートを含む就職件数は、前年同月比 5.9%増と 2 か月ぶりに増加した。うち一般は 0.9%減と 2 か月連続で減少、パートは 13.8%増と 2 か月ぶりに増加した。

パートを含む新規就職率は 33.9%で、前年同月を 1.3 ポイント上回った。

○就職件数の前年同月比 (%)

	全 数	一 般	年 齢		パート
			44 歳以下	45 歳以上	
4 年 10 月	▲4.1	▲5.0	▲7.0	▲2.3	▲2.8
11 月	2.9	3.4	5.2	1.1	2.3
12 月	4.6	7.1	12.7	0.8	1.5
5 年 1 月	▲6.5	▲3.4	▲0.3	▲7.6	▲11.0
2 月	5.9	▲0.9	▲4.9	4.4	13.8

(注) 令和 3 年 9 月以降の数値より、オンライン上で求職登録した求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数が含まれている。

(6) 雇用保険関係 受給者実人員 2,876 人 (前年同月比 2.2%増加)

[受給者実人員の動き]

受給者実人員は、前年同月比 2.2%増と 4 か月ぶりに増加した。

○年齢別受給者実人員 (人、%)

	受給者実人員	前年同月比
年 齢 計	2,876	2.2
29 歳以下	418	4.5
30～44 歳	731	▲3.7
45～59 歳	1,099	4.1
60 歳以上	628	4.7
44 歳以下	1,149	▲0.9
45 歳以上	1,727	4.3

[事業主都合解雇者の動き]

事業主都合解雇者数は、前年同月比 73.3%増と 2 か月連続で増加した。

建設業は 2 か月ぶりに減少、製造業は 2 か月連続で増加、運輸、郵便業は 2 か月ぶりに減少、卸売・小売業は 6 か月連続で増加、宿泊業、飲食サービス業は 2 か月ぶりに増加、医療、福祉は 2 か月連続で増加、サービス業は 7 か月ぶりに減少した。

○産業別事業主都合解雇者 (人、%)

	解雇者数	前年同月比
産 業 計	227	73.3
建設業	7	▲61.1
製造業	121	830.8
運輸、郵便業	12	▲66.7
卸売、小売業	31	93.8
宿泊、飲食サービス業	8	14.3
医療、福祉	20	150.0
サービス業	6	▲14.3

(注) 1. 「高年齢+特例」被保険者を含む。

2. 平成 19 年 11 月改定の「日本標準産業分類」を平成 21 年 4 月より適用、集計したもの。

2. 経済情勢（2023年3月13日 日本銀行高松支店「香川県金融経済概況」より抜粋）

概況

- 香川県内の景気は、緩やかに持ち直している。

すなわち、設備投資は持ち直している。個人消費は緩やかに持ち直している。住宅投資は弱めの動きとなっている。公共投資は減少している。こうした中、企業の生産は、一部に弱めの動きがみられるものの、全体としては持ち直し基調にある。雇用・所得情勢をみると、労働需給は緩やかに改善しており、雇用者所得は改善に向かいつつある。

実体経済

- 最終需要の動向をみると、以下のとおり。

設備投資は、持ち直している。

12月短観における設備投資（全産業）をみると、2022年度は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、緩やかに持ち直している。

大型小売店の売上は、緩やかに持ち直している。

乗用車販売は、振れを伴いつつも、緩やかに持ち直している。

家電販売は、底堅く推移している。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

公共投資は、減少している。

- 企業の生産は、一部に弱めの動きがみられるものの、全体としては持ち直し基調にある。

化学は、振れを伴いつつも、高めの水準で推移している。汎用・生産用機械、金属製品、窯業・土石は、持ち直している。輸送機械、非鉄金属、食料品は、横ばい圏内の動きとなっている。電気機械は、弱めの動きとなっている。

- 雇用・所得情勢をみると、労働需給は緩やかに改善しており、雇用者所得は改善に向かいつつある。

- 消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、3%程度のプラスとなっている。